

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

大豊町みらい創造地域再生計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

高知県長岡郡大豊町

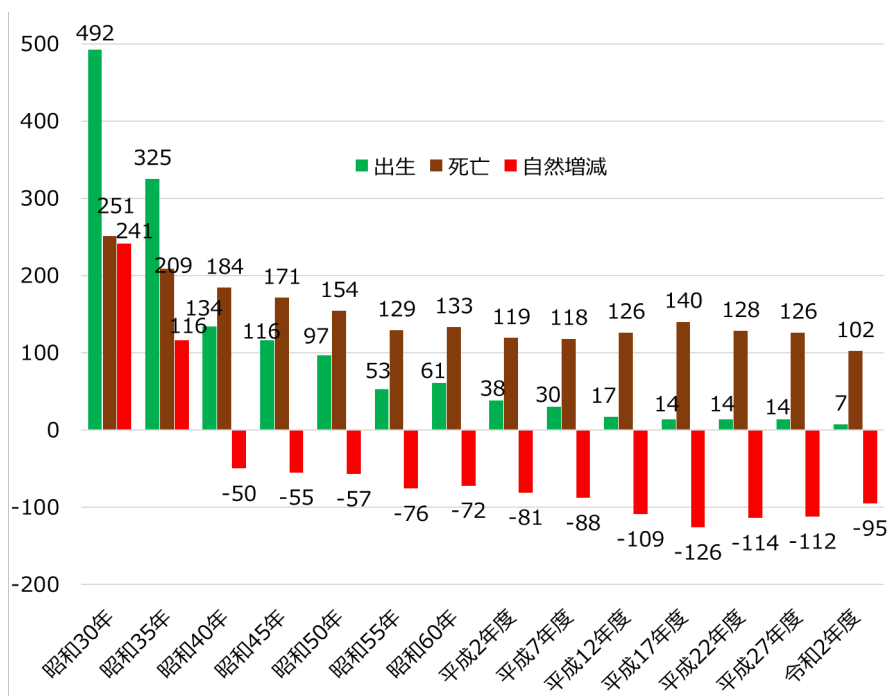
### 3 地域再生計画の区域

高知県長岡郡大豊町の全域

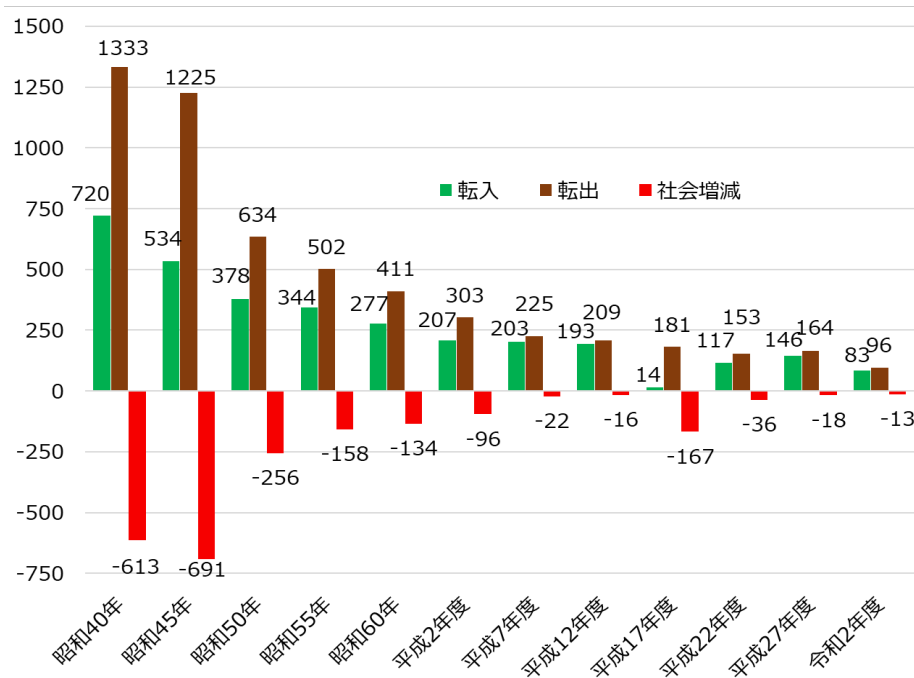
### 4 地域再生計画の目標

大豊町は、昭和30年に天坪村、大杉村、西豊永村、東豊永村の4村が合併し、人口22,386人でその歴史が始まった。誕生から70年を超えた今日、人口は7分の1未満の2,878人に減少、年齢3区分別の人口では、年少人口【15歳未満】154人、生産年齢人口【15歳～64歳】972人、老年人口【65歳以上】1,752人となっている。人口の減少率も全国でもトップクラスの限界自治体と言われるように高齢者の割合が60.88%（R7.11.1時点の住民基本台帳による）となるなど、全国的にも例を見ない超高齢社会となり、多くの課題を抱えている。

人口動態（自然増減）をみると、昭和30年度及び昭和35年度は出生数が死亡数を上回り自然増となっていたが、昭和40年度からは死亡数が出生数を上回っており、以後の年度においても自然減が徐々に増加している。近年は年間に100～120名程度の減少となっている。



人口動態（社会増減）をみると、データが残る昭和40年度及び昭和45年度は転出者が転入者を大幅に上回り、高度経済成長による社会環境の変化を受けたことがうかがえる。社会減の減少幅は小さくなっているが、平成23年度に8名の増（住民基本台帳に基づく）となったことを除き、減少傾向が続いている。



今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、人・暮らし・集落活動への支援を充実させることで『暮らし働ける環境づくり』を行い、生活に直結する社会資本の整備や防災対策など生活環境の整備等をハード、ソフト両面から推進することで『安心して元気に暮らせる地域づくり』に取り組み、子どもたちに託す山村の日常の営み、地域における住民の学びや活動への支援、地域文化や伝統文化を守り未来へ伝える活動を支援するなどの『未来へつなげる土台づくり』を実現する。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標1 地域資源を活用し安定した雇用を創出する
- ・基本目標2 新しい人の流れをつくり定住につなげる
- ・基本目標3 安心して子育てができる環境を充実する

- ・基本目標 4 いつまでも暮らせる元気な集落を再生し地域の暮らしを守る

**【数値目標】**

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (R11年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	第3セクターによる農作業の受託面積	16.8ha	17.8ha	基本目標 1
	薬草の生産量（基幹作物）	5,864kg	6,100kg	基本目標 1
	ミニトマトの生産量（基幹作物）	12,366kg	17,000kg	基本目標 1
	鳥獣捕獲数（維持）	2,576頭	2,600頭	基本目標 1
	町内の素材生産量	3.6万m <sup>2</sup>	4.1万m <sup>2</sup>	基本目標 1
	自伐林家数	28人	38人	基本目標 1
	森林間伐面積	55ha	60ha	基本目標 1
	地域おこし協力隊の雇用数	2人	3人	基本目標 1
イ	中間管理住宅の整備数	0軒	4軒	基本目標 2
	空き家活用補助金申請数	6件	20件	基本目標 2
	移住相談件数	55件	100件	基本目標 2
	移住ホームページ閲覧数	18,922PV	27,000PV	基本目標 2
	お試し住宅の利用日数日	0日	180日	基本目標 2
	遊休施設を活用したイベント	1回	3回	基本目標 2
	イベント補助金申請及び後援・共催依頼の件数	9件	12件	基本目標 2
ウ	妊婦検診時の交通費助成率	未実施	100%	基本目標 3

	産前産後ヘルパー派遣事業の利用率	0%	50.0%	基本目標 3
	産後ケア事業の利用率	33.3%	48.0%	基本目標 3
	高校等通学応援金の給付状況	100%	100%	基本目標 3
	大学等就学応援金の給付状況	100%	100%	基本目標 3
	未来応援金の給付状況	未実施	100%	基本目標 3
	学校教育目標（6つの重点目標の達成度）	5項目	6項目	基本目標 3
	英語検定の合格率（維持）	60.0%	60.0%	基本目標 3
	ゆとりすとチャレンジ塾の参加率（維持）	77.8%	80.0%	基本目標 3
エ	合併浄化槽の普及率	48.4%	59.0%	基本目標 4
	耐震改修件数（累計）	191件	340件	基本目標 4
	危険家屋除却件数（累計）	12件	27件	基本目標 4
	水道の有収率	34.3%	39.3%	基本目標 4
	消防団員数（維持）	196人	190人	基本目標 4
	カーブミラー、ガードレールの設置数	6か所	6か所	基本目標 4
	みんなで支える郷づくり事業補助金の活用集落数（維持）	75件	75件	基本目標 4
	おおとよ宅配サービスの利用件数	971件	1,100件	基本目標 4

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2のとおり。

## 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する  
特例（内閣府）：【A2007】

### ① 事業の名称

人口の自然減の鈍化及び社会増減の均衡を目標とする事業

ア 地域資源を活用し安定した雇用を創出する事業

イ 新しい人の流れをつくり定住につなげる事業

ウ 安心して子育てができる環境を充実する事業

エ いつまでも暮らせる元気な集落を再生し地域の暮らしを守る事業

### ② 事業の内容

ア 地域資源を活用し安定した雇用を創出する事業

農林商工業のそれぞれの資源を活かして、安心な農畜産物の地域ブランド化、原木増産による地域内の木材加工施設等への流通、観光拠点施設の活性化等の交流推進体制の充実を目指し、新規および既存の雇用の創出を図る。

【具体的な事業】

- ・環境農業の振興
- ・原木増産体制の強化と森林資源循環利用の適切な実行
- ・地域資源活用型の商工業・企業支援の振興
- ・交流拠点、交流推進体制の充実 等

イ 新しい人の流れを作り定住につなげる事業

農林商工業の雇用創出に加え、地域の魅力に魅かれ移住を希望するなど、様々なニーズに対応した住環境の整備や働き方・暮らし方への支援を充実し、定住を図る。

【具体的な事業】

- ・交流からの定住対策
- ・移住相談窓口等の受入体制の強化
- ・移住プロモーション事業の推進
- ・移住・定住者用住宅の確保 等

## ウ 安心して子育てができる環境を充実する事業

地域における保健福祉と教育の連携を密にし、施設整備や保育サービスの質的向上充実を行い、地域の未来を託す子どもたちの子育て支援を図る。

### 【具体的な事業】

- ・妊娠・出産・育児に対する支援体制の充実
- ・就学前教育・保育環境の充実
- ・子どもの健やかな成長支援
- ・地域の特性を生かした特色ある学校づくり 等

## エ いつまでも暮らせる元気な集落を再生し地域の暮らしを守る事業

誰もが希望を持って暮らし続けることのできる元気な地域を目指していくため、集落コミュニティを中心とする集落の維持・再生活動の取り組みを図る。

### 【具体的な事業】

- ・元気集落活動拠点（集落活動センター）の整備
- ・みんなで支える郷づくり事業の推進
- ・特定地域づくり事業の推進 等

※なお、詳細は大豊町みらい創造総合計画のとおり

## ③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

## ④ 寄附の金額の目安

20,000千円（2026年度～2029年度累計）

## ⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

総合計画及び総合戦略の進捗管理に当たっては、住民代表、学識経験者及び各種団体等から組織する「おおとよ創生総合戦略推進会議」において、毎年9月頃、個別施策の検証を行うとともに、PDCAサイクルにより取組の点検、必要な施策の追加・見直しを年度ごとに実施する。

なお、検証結果の公表は、町公式WEBサイト上で行うこととする。

## ⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2030 年 3 月 31 日まで

## **6 計画期間**

地域再生計画の認定の日から 2030 年 3 月 31 日まで